

1. 開催日時 令和3年11月24日（水） 16:30～17:20

2. 開催場所 西条市庁舎新館4階404会議室

3. 出席者 【構成員】

西条市長 玉井 敏久

教育長 伊藤 隆志

教育長職務代理人 河本 千恵子

委員 鳳 慶洲

委員 福田 亜弓

委員 一色 一成

【構成員以外】

経営戦略部長 高橋 雄次

総務部長 矢畑 淳

市民生活部長 曾我部 道昌

管理部長 三好 昭彦

指導部長 松井 直樹

市民生活部副部長兼市民協働推進課長 渡邊 英俊

人権擁護課長 安倍 和紀

教育総務課長 戸田 章裕

教育総務課主幹 村上 彰彦

社会教育課長 前谷 浩教

指導部副部長 合田 公昭

学校教育課長 松本 卓也

学校教育課主幹 黒河 幸彦

【事務局】

経営戦略部副部長兼秘書課長 大西 保彦

政策企画課長 吉井 靖仁

政策企画課専門員兼政策企画係長 大久保 武

政策企画課政策企画係副主査 今井 詩美

政策企画課政策企画係主任 越智 太紀

4. 市長挨拶

本日はお集まりいただきありがとうございます。限られた時間のなかで、ご意見を受け賜りながらより良い方向性をみつけだしていきたいと考えている。まず、「報告」として「(仮称)西条市東部給食センター事業の進捗について」を担当から報告し、「協議」として「西条市にお

ける持続可能な開発のための教育（E S D）の推進に向けて」について協議したい。最後に「その他」のところで私からひとつ提案を考えている。有意義な会議にしたいので活発なご意見をいただきたい。

5. 報告

（１）（仮称）西条市東部給食センター事業の進捗について

【管理部長から説明】

一色委員 安心・安全・安定の話があったが、それらが崩れたときの対応、例えば食中毒が発生した場合などの緊急時にサポートの体制がとれているかどうかについて伺いたい。

管理部長 現在、施設の整備および運営に関する事業方式の検討を行っている。新しい施設は、食中毒・食物アレルギーに対応した設備になっておりこれまでよりリスクが小さくなる。運営面については、万全の体制を築けるように食育・食物アレルギーに関する検討部会等で継続して検討することとしている。緊急時の体制については、給食関係者やコンサルの意見を聴きながら方向性を固めたい。

一色委員 新しい施設は一日当たり最大 4,500 食を調理できるように設計されているが、もし何かあった場合、施設で調理した 4,500 食全てが駄目になるのかそれともエリア分けされていて、そのエリアが駄目でも他のエリアのものは問題ないといったことになるのか。そういったところは、設計の段階で決めておかないと後で対策ができないところなので、そのあたりも協議して進めていただければと思う。

市長 センター方式は、自校方式と規模感が異なり、ひとつ問題が起こると影響が大きい。安心を届けるために詰めて協議を進めてほしい。

管理部長 新しい施設に関しては、汚染区域と非汚染区域を分けるなどして食中毒などに細心の注意を払っていきたいと考えている。また、食物アレルギーについては、専用の調理室を設けて対応していくこととしている。運用面も栄養教諭や調理員の意見を聞きながら調整していく。

福田委員 絶対に起こらないことはない。万が一何か起こった場合どう対応するか、きちんとガイドラインに収めておく必要がある。調理員や給食関係者とどのような問題が起こり得るのか検討してほしい。丹原や小松の事例をみてガイドラインに反映することも大事。

市長 ガイドラインは非常に大切で、何が起こり得るのか想定して作成しなければいけない。先程ハードの説明はあったが、ソフトはこれからになると思うので究極を求

めてほしい。

河本委員 危機管理や食中毒については保護者にとって興味関心がある内容だと思うので、保護者に十分納得していただけるような形で説明会を開催してほしい。

市長 注目されていることなので、一方通行の情報発信で満足するのではなく、相互の情報発信を大事にしてほしい。

鳳委員 事業手法が4つあるが、この資料だけではそれぞれのメリット、デメリットがわからない。説明会を開催する際には、丁寧な説明をお願いしたい。

一色委員 フードロスに対する提案になるが、給食の一般販売などがあつたりすると、給食を一般の方が口にする機会が生まれ、さらに食を通じた交流も生まれるのではないかと思う。

市長 フードロス対策として何か検討していることはあるか。

教育総務課主幹 食べ残しを減らすために献立の工夫や地産地消の推進を考えている。市民への啓発のため給食センターで試食会を開催し、食の拠点施設とするような先進事例もあるので研究していきたい。

教育長 私自身、給食センターをみたことがないので、教育委員や事務局と一緒に同規模のセンターへの現地研修を要望しているところである。

6. 協議

(1) 西条市における持続可能な開発のための教育（E S D）の推進に向けて

【学校教育課長から説明】

一色委員 市の共通認識としてSDGs及びE S Dの視点から計画実践することに至っていないということだが、なぜなのか。

学校教育課長 我々からの発信が不十分であったと考えている。現在、各学校の意識にバラつきがあるため、今回、市内共通の認識として取り組んでいく方向にしたいと考えている。

一色委員 これまで先生が生徒に対して行う授業や、生徒同士の交流は単年で行われていたが、GIGAスクール構想でタブレットが配られたことで授業や交流をアーカイブすることが可能になり、世代を超えて過去に何をどのように行っていたか確認することが可能になった。例えば、コロナ禍で行事が2年間ほどなくなったが、これま

でだと次年度開催する際、先輩たちの姿をみていないのでやり方がわからないということになりかねないが、アーカイブすることが可能になったことで年度を超えて繋いでいくことができるようになった。さらに、各学校間で情報共有することで様々な情報を蓄積することができることとなる。今回の会議資料も紙媒体となっているが、デジタル化することで西条市のSDGsに繋がるのではと感じている。

指導部長 デジタルの良さを最大限に活かしていきたいと思う。子どもたち個人の営みの蓄積ということで現在、キャリア・パスポートを充実させているところである。

河本委員 コロナ禍で先生の負担が増えているのではないかと心配している。現場の負担感を少しでも和らげるためにゼロからのスタートではなく、これまで積み上げてきた学びを新しい視点に立って深めていくものということを、各学校の先生の共通理解を図ったうえで進めていくことが大事だと考えている。SDGs、ESDはわかっているようで人に説明するとなると理解が十分でない。子どもたちや市民に情報発信するときはわかりやすく、丁寧にしてほしい。孫と一緒に見る幼児向けのテレビにもSDGs、ESDという言葉がでてくるが、歌やわかりやすい言葉に置き換えられている。市民にも身近なものとして捉えられるような情報発信をお願いしたい。

市長 理解を求めていくためには情報発信が大事。わかりやすい情報発信を肝に銘じて今後しっかり取り組んでもらいたい。

福田委員 子どもたちからするとSDGs、ESDって何だろうとなる。まずはその言葉を知ることが子どもたちの理解に繋がる。突然、SDGs、ESDの取組をはじめますではなくて、まず、なぜこれをやらないといけないのか、どうやったらより良い社会になるのかといったことを子どもたちが知ることが大事。それからいろいろな活動に繋げていくことが大切になる。

鳳委員 SDGs 17 のゴール、169 の目標があって既に各学校で様々な取組を行っている。丹原東中のLGBT教育はまさにその取組になると思うが、インターネットなどを使って調査を行ったり、地域のなかに入って活動するなど良い機会が生まれている。LGBT教育を含め広い視点でSDGs、ESDを推進してほしい。

教育長 小中学校 35 校の基本方針のなかの重点目標や努力目標にSDGsやESDに関する文言はなかったが、総合的な学習において、地域の中で自ら課題をみつけて自ら学ぶといった計画はどの学校にもあった。例えば、大町小学校では学習対象が地球環境、福祉、人権、平和、防災になっており、禎瑞小学校では総合的な学習のなかにSDGsの視点をもって取り組むという言葉があった。また、中川小学校では持続可能な社会を実現するための行動の仕方を考え自ら社会に参画しようとする態度を育てるという言葉があった。各学校で既に様々なことに取り組んでおり、それら

を資料 4 の活動計画にまとめようということになると思う。子ども目線の話があったが、先生が目線では「子どもたちにこのことを教えたい」といった先生側のモチベーションが大事になってくる。方法論も大切だが、先生側が何を教えたらいいのか、どんな力をつけたらいいのかといったことも考えていく必要があると感じている。

市長 本日、様々な形で前向きなご提言をいただいた。今後本市における ESD を推進していくことに承認をいただきたいと考えているが、このような進め方でよろしいか。

<承認>

教育委員会事務局においては、学校関係者が円滑に ESD の趣旨を理解して取組を推進することができるよう、引き続き、対応をお願いしたい。

7. その他

市長 最後に、私から委員の皆様にご提案したい。令和 2 年度末に西条市の教育に関するアンケート調査を行い、結果を公表した。先々代の伊藤市長、先代の青野市長、そして私自身も子どもの声がある限り小学校の統廃合はしないということを市民の皆様が発信してきた。しかしながらアンケート結果をみると、小学校 6 年生の保護者からは 1 学年 1 学級以上のところに通わせたいという意見があり、中学校 3 年生の保護者からは 1 学年 2 学級および 3 学級の学校に通わせたいという意見が半数以上あった。また、小学校教員の 5 割の方は 1 学年 2 学級以上が望ましいと考えており、文部科学省も同様の見解を示している。中学校教員においても 8 割の方が 1 学年 3 学級および 4 学級が望ましいと考えていることがわかった。

これまでは地域の方の声を代弁しているところがあったが、地域の視点だけではなく学校あるいは保護者や子どもの視点でみた場合、理想とする教育環境にギャップが生じてきているように感じている。先般行った中川地区のタウンミーティングにおいても、学校の先生から子どもたちの教育を一番に考えて欲しいという声があった。小学校の存続を考える場合、小中一貫校にできないか、あるいは校区外から子どもたちが通学を可能とするようなことも考えてくれないか、といった声もあった。学校のあるべき姿を地域の皆様も本当に真剣に考えて下さっているということがよくわかった。今までは地域の視点からだったが、保護者が将来に向けて何を望むのかという点を踏まえ、将来のあり方について議論できないかと考えている。

議論が必要だと感じるもうひとつの背景として、小学校の児童数 60 人を確保できる小学校が少なくなっていることが挙げられる。60 人以下となる小学校は、2030 年に禎瑞、庄内、徳田、中川、2045 年に橘、氷見、楠河、三芳、田野、石根が 60 人以下となり、田滝含めて 11 校が該当する推計がある。中学校においても西条西中学校

が 2020 年の 173 人から 2035 年に 100 人、河北中学校は 2020 年の 138 人から 2035 年に 80 人となる。丹原西中学校に至っては、2020 年の 50 人から 2035 年には 19 人となる。2030 年までそんなに時間があるわけではないので、今から議論をスタートさせていただきたいと考えている。そういったことで本日ご提案させていただきたいのが、本年度の総合教育会議を 1 回追加させていただき、将来に向けた魅力的な学校教育環境のあり方を議論するために愛媛大学教育学部の露口副学部長を招聘し、有識者の考え方、全国的な動向を勉強する場にしたいと考えている。招聘する有識者については、教育長に事前に相談させていただいた。この提案についてご理解いただきたいがよろしいか。

<了承>

ご理解いただいたということで進めさせていただく。重要な案件になるため、感情論ではなく丁寧に協議を進めていかなければいけない。私たちの次代を担う子どもたちの未来を作る大切なことになるのでよろしくお願いしたい。